様式第１号（第５条関係）

能力開発支援補助金事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 担当者所属 |  | 担当者職・氏名 |  |
| 担当者電話番号 |  | 担当者メールアドレス |  |

２　対象分野　（該当するものに☑）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| □輸送用機械器具製造業 | □化学工業 | □プラスチック製品製造業 | □ゴム製品製造業 |
| □窯業・土石製品製造業 | □鉄鋼業 | □非鉄金属製造業 | □金属製品製造業 |
| □はん用機械器具製造業 | □生産用機械器具製造業 | □業務用機械器具製造業 |
| □電子部品・デバイス・電子回路製造業 | □電気機械器具製造業 | □情報通信機械器具製造業 |

３　能力開発訓練の実施計画

1. 今回の訓練の目的

|  |
| --- |
| （記載例：機械加工部門の中堅技術者の品質管理力向上・〇〇技術の習得） |

1. 訓練の形態　※該当する項目に☑

・事業内訓練（講師を招へいし自社で企画開催する場合） □

・事業外訓練（従業員を訓練機関に派遣し受講させる場合）　□

（３）全体スケジュール（予定）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 訓練の名称 | 時期 | 予定者数 | 実施場所（又は訓練先名称） |
| １ | ○○○○研修　 |  |  |  |
| ２ | △△△△講座 |  |  |  |
| ３ | □□□□研修 |  |  |  |
| 計 | 　　　　　名 | － |

※日にちが未確定な場合は、〇月中旬などの記載でかまいません。

※各訓練の内容を別紙「各訓練の計画」で添付してください。

４　消費税の取り扱い（該当するものに☑）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| [ ] 一般課税事業者 | [ ] 簡易課税事業者 | [ ] 免税事業者 |
| [ ] 特定収入割合が５％を超えている公益法人等・地方公共団体・仕入控除税額が明らかでない一般課税事業者 |

５　添付書類

1. 人材育成プラン
2. 別紙１「受講予定者一覧」
3. 別紙２「各訓練の計画」

（別紙１）

受講予定者一覧

（企業名：　　　　　　　　　　）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 部署 | 役職 | 氏名 |
| １ |  |  |  |
| ２ |  |  |  |
| ３ |  |  |  |
| ４ |  |  |  |
| ５ |  |  |  |

（別紙２）

各訓練の計画

（企業名：　　　　　　　　　　）

１　○○○○研修

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講予定者氏名 | 実訓練時間数 | 訓練の必要性 | 到達目標 |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

※訓練の必要性：受講者の職務において今回の訓練を実施する必要性・重要性を記載してください。

※到達目標：今回の訓練により目指す姿、レベル等を記載してください。

２　△△△△講座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講予定者氏名 | 実訓練時間数 | 訓練の必要性 | 到達目標 |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

※訓練の必要性：受講者の職務において今回の訓練を実施する必要性・重要性を記載してください。

※到達目標：今回の訓練により目指す姿、レベル等を記載してください。

３　□□□□研修

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講予定者氏名 | 実訓練時間数 | 訓練の必要性 | 到達目標 |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

※訓練の必要性：受講者の職務において今回の訓練を実施する必要性・重要性を記載してください。

※到達目標：今回の訓練により目指す姿、レベル等を記載してください。

様式第２号（第５条、第８条関係）

鳥取県能力開発支援補助金収支予算（決算）書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 資金の調達先 |
| 自己資金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合計 |  |  |
|  | ↑① |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費② | 内訳 |
| 補助金③（②×3/4） | 補助金以外④（②－③） |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |
|  | ↑① |  |  |  |

※補助事業に要する経費の金額の根拠（見積、料金表や請求書、振込控え等）を添付してください。

様式第３号（第６条関係）

第　　　　　　　号

年　　　月　　　日

（企業名）

（代表者職・氏名）　様

鳥取県知事

○○年度鳥取県能力開発支援補助金交付決定通知書

　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県能力開発支援補助金（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「規則」という。）第６条第1項の規定に基づき、下記のとおり交付することを決定したので、規則第８条第1項の規定により通知します。

記

１　対象事業

本補助金の対象事業は、「鳥取県能力開発支援補助金」とし、その内容は申請書に記載されているとおりとする。

２　交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　（１）算定基準額　　　金　　　　　　　　円

　（２）交付決定額　　　金　　　　　　　　円

３　経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、申請書に記載のとおりとする。ただし、対象事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４　交付額の確定

本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額について、鳥取県能力開発支援補助金交付要綱（令和５年３月●日付第○○○○号鳥取県商工労働部長通知。以下「要綱」という。）第４条第２項及び第６条第３項の規定を適用して算定した額と、前記２の（２）の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５　補助規定の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、規則及び要綱の規定に従わなければならない。

様式第４号（第８条関係）

鳥取県能力開発支援補助金事業報告書

（企業名：　　　　　　　　）

１　能力開発訓練の実施状況報告

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 訓練の名称 | 日程 | 受講者数 | 実施場所（又は訓練先名称） |
| １ | ○○○○研修　 |  |  |  |
| ２ | △△△△講座 |  |  |  |
| ３ | □□□□研修 |  |  |  |
| 計 | 　　　　　名 | － |

※各訓練の内容を別紙「各訓練の実施状況」で添付してください。

２　成果と今後の展望

|  |
| --- |
| ＜成果＞※事業計画書に記載した訓練の目的に対する成果を記載してください。＜今後の展望＞※今回の訓練の成果を今後の生産活動にどう生かすか、プランを活かして取り組む能力開発研修や訓練の予定などを記載してください。 |

３　添付書類

（１）別紙３「各訓練の実施状況」

（２）実施した訓練の内容が分かる書類

（３）様式第２号「鳥取県能力開発支援補助金収支決算書」

（４）補助事業に要する経費に係る支出証拠書類

（別紙３）

各訓練の実施状況

（企業名：　　　　　　　　　　）

１　○○○○研修

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講者氏名 | 実訓練時間数 | 到達目標に対する成果 | 今後の展望 |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

２　△△△△講座

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講者氏名 | 実訓練時間数 | 到達目標に対する成果 | 今後の展望 |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

３　□□□□研修

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 受講者氏名 | 実訓練時間数 | 到達目標に対する成果 | 今後の展望ト |
| １ |  | 　　時間 |  |  |
| ２ |  | 　　時間 |  |  |

※実訓練時間数：休憩時間を除いた訓練時間数を記載してください。

様式第５号（第８条関係）

年　　　月　　　日

鳥取県知事　　　　様

申請者　住　　所

企 業 名

代表者職・氏名

年度鳥取県能力開発支援補助金仕入控除税額確定報告書

　　　年　　月　　日付第　　　　　号で交付決定のあった　年度鳥取県能力開発支援補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定しましたので、鳥取県能力開発支援補助金交付要綱第８条第４項の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　本補助金の確定額（確定通知書により通知した金額）　金　　　　　　　　　　　円（Ａ）

２　確定額に係る補助対象経費の額　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円（Ｂ）

３　実績報告控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円（Ｃ）

４　確定した控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円（Ｄ）

５　補助金返還相当額（Ｄ－Ｃ＞０の場合）　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

* （Ｄ）－（Ｃ）＞０の場合、（（Ｄ）－（Ｃ））×（Ａ）／（Ｂ）

注　積算内訳書、その他参考書類（消費税確定申告の写し及び添付書類等）を添付すること。